

# 伊丹市

(兵庫県)

## 市 政 ル ポ

# 未来へつなぐわがまちを創る異次元の少子化対策 目標は安心して子育てのできるまちナンバーワン

空港のまち・清酒発祥の地・  
阪神間有数のベッドタウン

大阪市と神戸市の中間点、いわゆる「阪神間」に位置する伊丹市の市制施行は、昭和15（1940）年11月10日だ。来年（令和7／2025年）11月10日には、市制施行85年の節目を迎える。



400年の歴史に培われた伊丹の酒造り（写真は小西酒造）は伊丹市の文化的バックボーンを構築してきた



伊丹市は「清酒発祥の地伊丹の清酒の普及の促進に関する条例」を平成25年に制定。酒文化を全国に発信し続けている（右から2人目・藤原市長）

昭和15年の市制施行（旧・川辺郡伊丹町と同・稲野村の合併）は、隣接する旧・川辺郡神津村に建設された伊丹空港（大阪国際空港、当初は大阪第二飛行場）の供用開始翌年のことだった。また、神津村は戦後すぐの昭和22（1947）年に伊丹市に編入されていることなどから、空港の建設計画が伊丹市のその後の急発展の契機の一つにもなっていたことがよく分かる。

一方で伊丹の地（伊丹郷町）は、それよりはるか以前、江戸時代初期に興った清酒（伊丹諸白）醸造業の拡大によって、近世・近代を通じ「清酒発祥の地」「酒造りのまち」として発展。経済的にも文化的にも栄えるまちとしての基盤が、古くから形成されてきた。その過程で培われ、蓄積された高水準の歴史・文化の希少性は、伊丹市と神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市が共同で申請した「伊丹諸白」と「灘の生一本」下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷」が、令和2年度

ふじわら やすゆき  
藤原 保幸  
伊丹市長



日本遺産に認定されていることなどからも明らかだ。

江戸時代の最盛期に約80軒の酒造家が軒を連ねていた伊丹には、現在も小西酒造株式会社と伊丹老松酒造株式会社が立地。人口20万人弱の現代都市の中心部に、三軒寺前広場などと併せ、歴史的まち並みが維持され、伊丹市の多様な魅力を醸成し続ける観光交流拠点の要となっている。

同時に、前述のように伊丹市には、令和



伊丹市立美術館、工芸センター、伊丹郷町館、柿衛文庫を統合し、博物館機能を加えた、市立伊丹ミュージアムは観光客に大人気(写真は国指定重要文化財で現存する日本最古の酒蔵「旧岡田家住宅・酒蔵」)



伊丹空港の離着陸の様子を間近に見られる伊丹スカイパークは、航空機ファンの聖地ともされる

4(2022)年度の総計で旅客数約1299万人、コロナ禍直前の令和元(2019)年度には、旅客数約1577万人を記録した伊丹空港が、市域東端に位置している(現在の総面積3・11km<sup>2</sup>の半分以上が伊丹市域)。

400年以上にも及ぶ「酒造りのまち(清酒発祥の地)」や、国内有数の発着便数・旅客数を数える「空港のまち」が、現代の伊丹市には何の違和感もなく共存しているのだ。そのことが象徴する「都市としての多様性」こそは、阪神間でも有数のベッドタウンとして、戦後ずっと右肩上がりでも人口を増やしてきた伊丹市がバックボーンとして持つ、多彩な「魅力」の源泉とも言えそうだ。

しかし、そんな伊丹市でも、近年、人口減少の傾向が表れているため、積極的な対策(とりわけ少子化対策、子育て支援策)が進められようとしている。

今回の市政ルポでは、その現況とこれからの対策を中心に、藤原保幸伊丹市長にさまざまな角度から、話を伺うことができた。

「昭和15年の市制施行以後、伊丹市が隣接する神戸市の編入や、宝塚市の一部地域編入などを経て、現在の市域(25km<sup>2</sup>)を確定したのは昭和30(1955)年のことでした。その昭和30年の段階で約7万人だった人口は、今、約19万6000人(取材時の令和5/2023年11月30日現在)です。

高度経済成長時代などを背景に、昭和30

年からの68年間で、3倍近くまで増えたわけですが、昭和30年は第8回国勢調査の年でもあり、当時の日本の総人口は約9000万人でした。令和2(2020)年実施の国勢調査ではそれが1億2614万人となります。

ご承知のように、国勢調査による人口のピークは、平成22(2010)年の1億2800万人強。平成27(2015)年の調査では前回比0・8%減に、令和2年の調査では、さらに前回比0・7%減となっているのです。

こうした全国的な人口減少に対



し、伊丹市では令和元年まで、人口が微増し続けていました。そのため、平成27年策定の『伊丹創生人口ビジョン』では、当時、人口のピークは令和7年の20万301人と独自に予測していましたが、令和2年9月の19万8725人をピークに、伊丹市の人口も微減傾向に入りつつあります。

しかも、少子高齢化などによる自然減だけでなく、ベッドタウンとしての人口増の推進源だった社会増も揺らぎ始めている。自然減は日本全体の人口のトレンドなので、ある程度は致し方ないとも言えます。しかし、戦後ずっと、都市化の進捗しんぱくとともに、人口流入超過が続いてきた伊丹市としては、社会減の傾向が続けば、出生者数の減少とのダブルパンチになりかねない。われわれとしては、絶対に見逃せない事態です。

そこで、各種の準備を慎重に進めた上で、

本年度（令和5年度）からいよいよ、国が打ち出している『異次元の少子化対策・子育て支援』に關し、基礎自治体ならではの視点から、むしろ先取りするような施策を具体的に実施し始めたところですよ

そう語る藤原市長は、生まれも育ちも伊丹市だ。昭和52（1977）年3月に大学を卒業後、同年4月に旧・建設省に入省。千葉県庁や兵庫県庁への出向、平成12（2000）年の国土交通省帰任を経て、平成14（2002）年4月には伊丹市助役に就任。当時の市長の引退を受け、平成17（2005）年4月に実施された伊丹市長選挙に出馬し、当選。本年（令和6／2024年）4月には5期20年目を迎える。

### 伊丹市流「異次元の少子化対策と子育て支援」について

独自の施策も含め、伊丹市の「異次元の少子化対策・子育て支援策」とでも言うべき施策は、具体的にどのようなものだろうか。

「ご承知のように、国が『異次元の少子化対策』を打ち出した背景には、令和12（2030）年を境に若年人口が急減するとの予測が前提としてあります。現在の少子化トレンドを受けての予測ですが、その流れを止めなければ、人口減少の流れは加速し、持続的な経済成長も図れなくなります。そこで国は『①若い世代の所得を増やす』『②

社会全体の構造・意識を変える』『③全ての子ども

子育て世帯を切れ目なく支援する』との方針を打ち出すとともに、『異次元の少子化対策』として、『こども未来戦略』を策定しました。具体的には、児童手当の所得制限の撤廃、高校生年代までの期間延長、第3子以降は従来の倍額になる3万円を支給するなど、各種の施策拡充を検討しています。

伊丹市では、住民に直接向き合う基礎自治体ならではの少子化対策・子育て支援策として、むしろこうした国の動きを先取りした、あるいは加速した施策・事業を本年度（令和5年度）から開始しました。さらに来年度（令和6年度）の実現に向けて現在、さまざまな施策・事業の検討を行っているところです

本年度から既に実施されている具体的な施策・事業は、例えば次の通りだ（伊丹市作成資料から抜粋）。

◇「子育て支援医療費助成事業 中学生までの完全無償化・高校生世代入院無償化」―― 全ての子どもが健やかに育つまちを目指す



伊丹市が目指すのは「安心して子育てできるまち」

べく、令和5年7月から中学生までの通院・入院に係る医療費の所得制限撤廃による完全無償化に加え、高校生世代の入院に係る医療費無償化も実施。

◇「第2子の保育料無償化事業」―― 子ども2人以上を同時に就学前施設に預ける保護者の経済的負担を軽減するため、所得にかかわらず第2子の保育料無償化を令和5年9月から実施。

◇「長期休業中における児童くらぶ昼食提供

# 伊丹市

市 政 ル ポ

(兵庫県)



室町時代末期に猪名川の西岸に築かれた有岡城(伊丹城)跡



伊丹の酒造りの中心地「郷町」を練り歩く「宮前ふとん太鼓巡行」(秋の宮前まつり・毎年10月)は秋の風物詩

事業」——児童の健全育成を図り、保護者負担を軽減するため、市内17小学校の児童くらぶを利用中の希望者に対し、土日及びお盆期間を除く夏休み期間の昼食提供(有料)を開始。

◇「産後ケア事業の充実」——産後の不安や負担感を抱える産婦の支援のため、宿泊型サービスの対象月齢を、従来の7カ月未満から12カ月未満にまで拡充。

これら本年度開始の施策・事業に加え、令和6年度に実施予定の事業案としては、

「学校給食無償化等事業」が注目される。

「学校給食費の無償化については、小中学校合わせて8億円を上回る財源が必要となることから、小学生を対象にするべきか、中学生を対象にするべきかで、内部でもいろいろと議論がありました。また、伊丹市PTA連合会教育懇談会を本年(令和5年)8月に実施し、小学生や中学生を実際に扶養している、あるいはこれから扶養する親御さんの意見も伺いました。

その結果、給食費を無償化してもらえないのであれば、中学生の方が小学生よりも教育費関連の負担が大きいため、中学校で実施してほしいという意見が大勢を占めました。

実際、公立小中学校の生徒の教育費に関しては、文部科学省が実施した『令和3年度子供の学習費調査』の結果においても、学習費総額(学校教育費・学校給食費・学校外活動費の総額)は、中学生のそれが小学生の約1.5倍に上っているとの客観的データもありますので、伊丹市ではやはり、中学校の給食費無償化を先(令和6年度)に目指そう、ということになったわけです」

国の根幹を揺るがす少子化への対策について、国の方針に従うだけでなく「基礎自治体がむしろ積極的に先取りしていくこと」が重要と伊丹市が考えるのは、「傾きかけた流れをせき止めるには、何より未来志向のビジョンが不可欠だから」と、藤原市長は語る。

「端的に言えば、現代の日本は、近代化が始まって以来、何度目かの『時代の転換点』に差し掛かっており、人口減少のトレンドはその象徴です。例えば江戸時代末期の日本の人口は、3000万人から3300万人ぐらいとされています。鎖国政策を取っていたこともあり、当時の食糧自給率は当然、ほぼ100%でした。

そこから先の段階で、最初の転換点が訪れます。英国を発祥とする産業革命が全世界に広がり、近代化が始まったばかりの日本は、富国強兵の流れとともに一気にその渦中に放り込まれます。世界のトレンドを圧縮したような工業化の推進による生産力の急増現象は、鎖国時代にはなかった貿易政策の拡大化

をもたらし、人口も食糧自給率の枠を超えて急増していくことになります。

そして、大正9（1920）年には『第1回国勢調査』が実施されますが、その時の総人口は6000万人弱です。明治元（1868）年の3000万人（ないし3300万人）は、わずかに約半世紀後に6000万人へと倍増したのです。

日本の人口動態は、昭和20（1945）年の敗戦を挟んで、増加率こそ近代化初期の50年間ほどではないにしろ、国勢調査ごとに着々と増えていきますが、先ほど申し上げたように、平成27年の調査以降、減少傾向に入ります。それはトレンドとして続き、21世紀末には、くしくも『第1回国勢調査』が行われた当時の人口6000万人の水準まで減少することが予測されているわけです。

このような状況下では、人口急増が当然の流れだった昭和を基盤に、20世紀に作られた社会保障制度を見直さざるを得ないのは当然でしょう。岸田総理が『異次元』の言葉を使われているのもそのためで、住民に最も近い基礎自治体においてもそれは同様なのです。

## 安全安心なまちづくり・地域づくりに果たす新病院の役割

少子化対策や子育て支援策は、それらの

施策・事業を単独で実施しても、

相乗的な効果は生み出せない。今暮らしている市民が、

「ずっとこの地で暮らしていきたい」と思えるようなまちづくり、市外の人々に「そんなまちで自分たちも暮らしてみたい」と思われるようなまちづくり、すなわち「永続的な魅力づくり」が総合的に推進されていかなければ、一時的な効果しか得られないからだ。

例えば、本稿前半でご紹介した、大阪府と神戸市の中間点に位置する交通便利性や、「空港のまち」と「清酒発祥の地」とが同居する多様性などは、伊丹市の魅力を構成する「既存立地条件」の代表と言えるだろう。それに加えて、誰もが住みたい、住み続けたいまちの根幹には、医療環境や防災環境をはじめとする「安全・安心なまちづくり」が不可欠だが、伊丹市では現在、安全・安心なまちづくりの構築に資する「地域医療体制の再構築」が図られようとしている。シンボ



昆陽池のたもとで子どもたちに「昆虫の魅力」を紹介し続ける「伊丹市昆虫館」(平成2年開館)

ルは、令和8（2026）年度に開院が予定されている「統合新病院」の存在だ。

「新病院は市立伊丹病院と公立学校共済組合近畿中央病院を統合再編するものです。両者の病院機能を集約しつつ、救命救急センター（3次救急医療）の機能やハイリスク分娩にも対応できる周産期医療の機能も備えた、602床の（仮称）伊丹市立伊丹総合医療センターを整備。そこに心身の健康管理を担う、（仮称）公立学校共済組合からだとこのころの健康センター」が併設される形になります。

地域医療体制の再構築は市長就任以来の



奈良時代に行基が築いたとされる昆陽池(周囲は昆陽池公園)は市民・観光客の憩いの場

# 伊丹市

市 政 ル ポ

(兵庫県)



市民の健康維持をつかさどる市立伊丹病院は令和8年、3次救急や周産期医療も担える総合病院に生まれ変わる



夜間・休日の小児初期救急医療を担い、子育て世帯の支持を集める「阪神北広域こども急病センター」



防災拠点として高度な機能を備えた開放感満点の伊丹市役所・新庁舎は、子どもたちの社会科見学の場としても人気



市・川西市・猪名川町の3市1町と兵庫県、3市の医師会の相互協力で誕生した公益財団法人阪神北広域救急医療財団です。阪神北地域というのは、神戸市や西宮市、尼崎市など県内では人口の多い自治体が立地する兵庫県の海側(南側)エリアに対する、内陸側(北側)のエリアを指します。そして、『仮称)伊丹市立伊丹総合医療センター』は、阪神北地域に初めて誕生する、3次救急を担える総合病院で、伊丹市民はもとより、阪神北地域に暮らす全ての自治体

の方々にとっても、災害時の対応も含めて、心強い存在になるものと自負しています」伊丹市では令和4年11月28日、災害の際には防災拠点にもなる「市役所新庁舎」が供用開始になるとともに、隣接地には従来の「保健センター・休日応急診療所・口腔保健センター」を統合した「いたみ総合保健センター」も同時に誕生している。統合新病院の誕生による地域医療体制の再構築とともに、市民の安全安心な暮らしを守る体制が、まさに着々と構築されつつあると言えるだろう。また、伊丹市は日経B P主催《シティブランド・ランキング2022》の「ビジネスパーソン」の住みよい街ランキング」において、近畿地方で3位、全国で18位に輝き、2023年版でも高い評価を得ている。それだけでなく、伊丹市は同種の各都市ランキング上位の常連になっている感がある。その評価の源泉の多くは、交通利便性や優れた都市的蓄積、医療環境や防災環境などの充実した安全安心なまちづくりに加え、都市農業が今も盛んであるなど「多彩でバランスの取れたまちの総合的な構造」に帰するようだ。来年度にはそこに、現在、着々と進められつつある「異次元の少子化対策・子育て支援」の成果が、加わってくるのではないだろうか。(取材・文＝遠藤隆／取材日＝令和5年11月30日)

私のマニフェストの一つでもあります。例えば平成20(2008)年4月には、夜間・休日の小児初期救急医療を担う施設として『阪神北広域こども急病センター』を市内に

開設しています。入院施設を持たない、小児内科を中心とする1次救急を夜間・休日に年中無休で担う医療施設で、2次救急施設や3次救急施設の負担軽減においても重要な役割を担ってき

ました。運営は伊丹市・宝塚市・川西市・猪名川町の3市1町と兵庫県、3市の医師会の相互協力で誕生した公益財団法人阪神北広域救急医療財団です。阪神北地域というのは、神戸市や西宮市、尼崎市など県内では人口の多い自治体が立地する兵庫県の海側(南側)エリアに対する、内陸側(北側)のエリアを指します。そして、『仮称)伊丹市立伊丹総合医療センター』は、阪神北地域に初めて誕生する、3次救急を担える総合病院で、伊丹市民はもとより、阪神北地域に暮らす全ての自治体